様式第八号の二（第十七条の二関係）

免許証番号　　　　　三重県知事（　）第　　　　　号

商号又は名称

主たる事務所所在地

代表者氏名

従　業　者　名　簿

当初免許年月日 　　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 性別 | 生年月日 | 従　業　者証明書番号 | 主たる職務内容 | 宅地建物取引士であるか否かの別 | この事務所の従業者となった年月日 | この事務所の従業者でなくなった年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 備　考

１　「従業者証明書番号」の欄には、法第４８条第１項の証明書の番号を記入すること。

２　「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印をつけること。

３　一時的に業務にする者についても記載すること。

４　記載すべき事由が発生した場合には、２週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。

※　従業者証明書番号について

 （１）従業者証明書と同じ番号を記入してください。

 （２）従業者証明書番号が「０１０４０６」の場合、最初の「０１」は開業（雇用）した西暦年の下２桁であり、「０４」は開業（雇用）した月になります。 　　最後の「０６」は従業者ごとに、重複がないように付した番号を記載してください。

 （３）本店に従事する者の番号に「Ａ」、支店に従事する者の番号に「Ｂ」をつけて区別することもできます。例えば、支店長なら「０２０４Ｂ０１」など。

 （４）従業者が百人を越えた場合、最後の２桁を３桁にしてください。